

平成26年度

連結財務諸表の  
公表

西原村

# 西原村平成26年度決算の連結財務諸表

## 連結貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に西原村が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、西原村の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

	【資産の部】		【負債の部】	
道路や学校など西原村が保有する公共施設の総額。  特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。  現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。	公共資産	13,168,527	固定負債	3,084,121
	投資等	1,449,256	地方債	2,202,484
	投資及び出資金	187,227	退職手当引当金	642,935
	基金等	1,181,740	その他	238,702
	その他	80,289	流動負債	337,367
	流動資産	2,282,802	翌年度償還予定地方債	263,525
	現金・預金	2,257,952	賞与引当金	36,977
	未収金	24,850	その他	36,865
	その他	0	負債合計	3,421,488
	資産 合計	16,900,585	【純資産の部】	
		純資産合計	13,479,097	
		負債+純資産 合計	16,900,585	

単位:(千円)

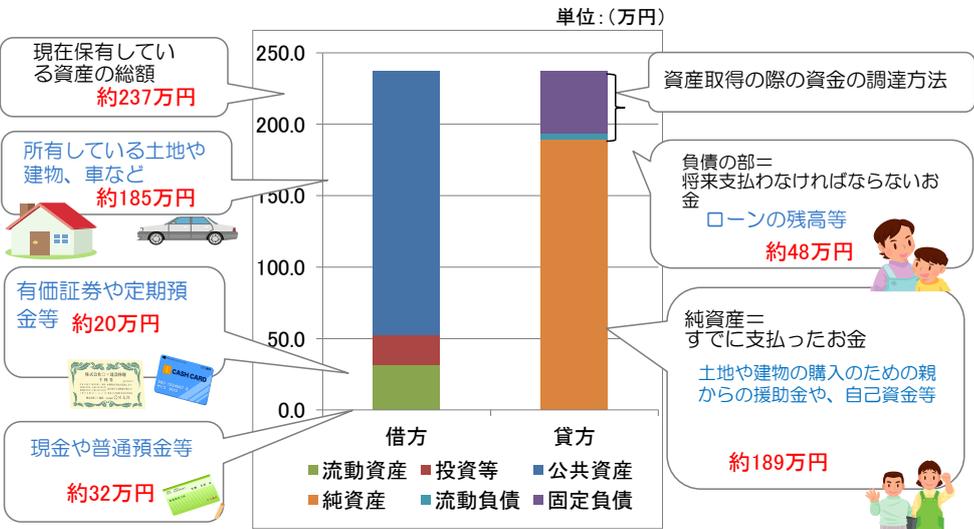
地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。



### 連結貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

※平成27年1月1日時点の西原村民人口7,124人で算定。(住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より)



### ～連結貸借対照表の主な分析指標～

**流動比率**  
 翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金などのぐらいいるのかを示す指標です。  
 (流動比率=流動資産÷流動負債)

西原村の流動比率 = **676.65%**

**純資産比率**  
 現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。  
 (純資産比率=純資産÷資産総額)

西原村の純資産比率 = **79.76%**

# 連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、連結行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

前年度末の残高	13,137,417
純経常行政コスト	-3,584,662
経常的な収入	4,014,233
臨時損益	-1,997
その他	-85,894
当年度末の残高	13,479,097

単位：(千円)

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

# 連結行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

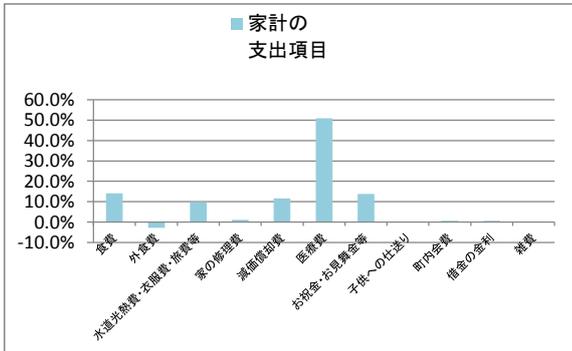
区分	金額
経常費用	4,930,460
人にかかるコスト	559,673
物にかかるコスト	1,115,747
移転支的コスト	3,225,755
その他のコスト	29,285
経常収益	1,345,798
使用料・手数料	70,202
分担金・負担金・寄附金	858,740
保険料	313,412
事業収益	77,249
その他特定行政サービス収入	26,195
純経常行政コスト	3,584,662

単位：(千円)

移転支的コストには社会保障の給付や他会計への繰入金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を経常収益として計上します。

1年間の行政コストを年収415万※の家計に換算すると・・・



家計の支出項目	構成比率	財務諸表項目	金額(千円)
食費	14.1%	人件費	692,085
外食費	-2.7%	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	-132,412
水道光熱費・衣服費・旅費等	9.7%	物件費	479,801
家の修理費	1.2%	維持補修費	61,162
減価償却費	11.7%	減価償却費	574,784
医療費	50.9%	社会保障給付	2,508,655
お祝い・お見舞金等	13.8%	補助金等	682,742
子供への仕送り	0.0%	他会計等への支出額	0
町内会費	0.7%	他団体への公共資産整備補助金	34,358
借金の金利	0.7%	支払利息	35,076
雑費	-0.1%	その他行政コスト等	-5,791

※国税庁 平成26年 民間給与実態統計調査結果 年間平均給与より

# 連結資金収支計算書

連結貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	2,184,077
経常的収支	760,648
公共資産整備収支	-280,691
投資・財務的収支	-405,244
経費負担割合変動に伴う差額	-838
当年度の資金変動額	73,875
当年度末の残高	2,257,952

単位：(千円)

## 経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

## 公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金などが計上されています。

## 投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額などが計上されます。



## “連結”すると・・・

地方公共団体は、普通会計で実施している事業の他にも、公営事業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。そのため、普通会計の財務諸表を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。

そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務諸表を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることになります。

西原村でもこの連結財務諸表の作成に継続して取り組んでおり総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### 西原村に関わる会計（普通会計を除く）

#### 特別会計

西原村工業用水道事業会計  
西原村中央簡易水道事業特別会計  
国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計

#### 関係団体

阿蘇広域行政事務組合  
益城、嘉島、西原環境衛生施設組合  
大津町・西原村原野組合  
熊本県後期高齢者医療広域連合  
熊本県市町村総合事務組合(交通災害事業)  
熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)  
熊本県市町村総合事務組合(消防補償等事業)  
熊本県市町村総合事務組合(非常勤公務災害等事業)